

神奈中グループ中期経営計画 (2024年度～2026年度)の進捗について

2025年4月30日

神奈川中央交通株式会社

○	カンパニー・ハイライト、事業環境の認識	P4～5
○	長期ビジョン「Vision 2030 NEXT 神奈中」	P7～11
	○ 3つの方針	(P8～11)
○	中期経営計画(2024年度～2026年度)の概要と進捗	P13～26
	○ 位置づけ	(P13)
	○ 概要	(P14)
	○ 進捗	(P15～21)
	○ 中期経営計画1年目(2024年度)の実績	(P22)
	○ 数値計画	(P23～26)
○	株主還元	P28
○	資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について	P30～31

カンパニー・ハイライト、事業環境の認識

■ 神奈川県全域と東京都多摩地域(多摩市、八王子市、町田市等)を主な営業エリアとする路線バス、観光バス、タクシーからなる「**旅客自動車事業**」を主軸に地域の人々の暮らしを支えています

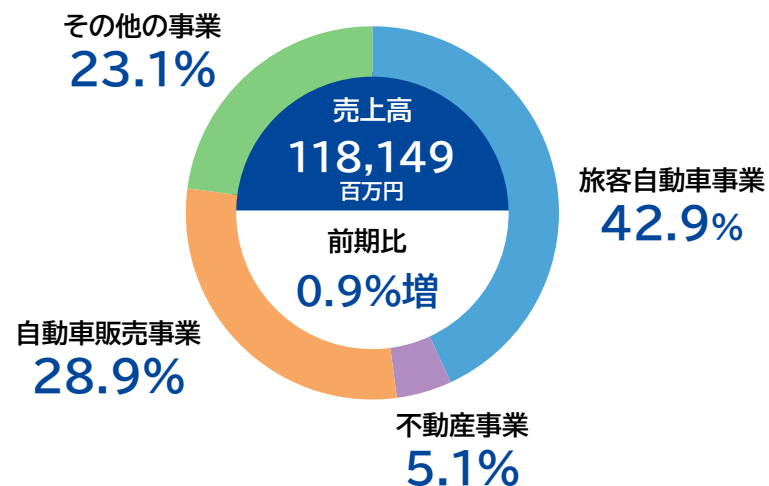
■ 「お客さまの『かけがえのない時間(とき)』と『ゆたかな暮らし』の実現に貢献します。」をグループ経営理念に掲げ、2021年には**創業100周年**を迎えました

■ 「**旅客自動車事業**」に加えて、「**不動産事業**」・「**自動車販売事業**」や、スポーツ事業や飲食事業などの「**その他の事業**」を推進し、事業領域を拡大してきました

■ 2023年4月に公表した長期ビジョン「**Vision 2030 NEXT 神奈中～地域価値創造型企業にむけて～**」の実現に向け、2024年度より3カ年の**中期経営計画**をスタートしました



売上高構成比(2024年度)



構造的な環境変化への対応が喫緊の課題と認識。当社の強みを活かした課題解決により、次世代モビリティサービスの実現や持続可能なまちづくりに取り組んでいきます。

外部要因	内部要因
リスク	課題
◆人口減少 ◆少子高齢化 ◆ライフ／ワークスタイルの変化 ◆大規模災害等の可能性 ◆資源価格等の高騰	◆構造的な環境変化への対応（人口減少、少子高齢化等） ◆運転士不足 ◆大規模災害等に対する強靱化対策 ◆気候変動問題への貢献
機会	強み
◆DXの進展 ◆地域活性化に向けた産学官連携の動き（次世代モビリティサービスの実現、持続可能なまちづくりなど）	◆魅力的な営業基盤 ◆地域社会に浸透するブランド力 ◆地元の自治体や大学、企業とのネットワーク ◆バス事業における運行管理ノウハウ ◆社有資産の有効活用（不動産事業）



このままでは、
地域の交通インフラを
維持できない懸念



解決
(事業機会の創出)
**新たな地域価値の
創造**

長期ビジョン「Vision 2030 NEXT 神奈中」

私たちの「ありたい姿」の実現に向けて、2030年度を最終年度とする
長期ビジョン「Vision 2030 NEXT 神奈中 ～地域価値創造型企業にむけて～」
を掲げ、中期経営計画(2024年度～2026年度)をスタートしました。

私たちの
「ありたい姿」

多様化するお客さまニーズに応え続けるために、時代の変化に柔軟に対応し、
新たなサービスの創造に挑戦する企業でありたい。

Vision 2030
NEXT 神奈中
～地域価値創造型企業にむけて～

私たちは、バス沿線や事業を展開する地域とともに成長するために、
時代の変化に柔軟に対応し、常に挑戦し続けることで、地域に新しい
価値を創造していく企業に進化します。

長期ビジョン「Vision 2030 NEXT 神奈中～地域価値創造型企業にむけて～」を基に、事業環境の変化に対応しながら飛躍していくために3つの方針を掲げ取り組んでいきます。

1

地域価値の創造

2

事業ポートフォリオの再構築

3

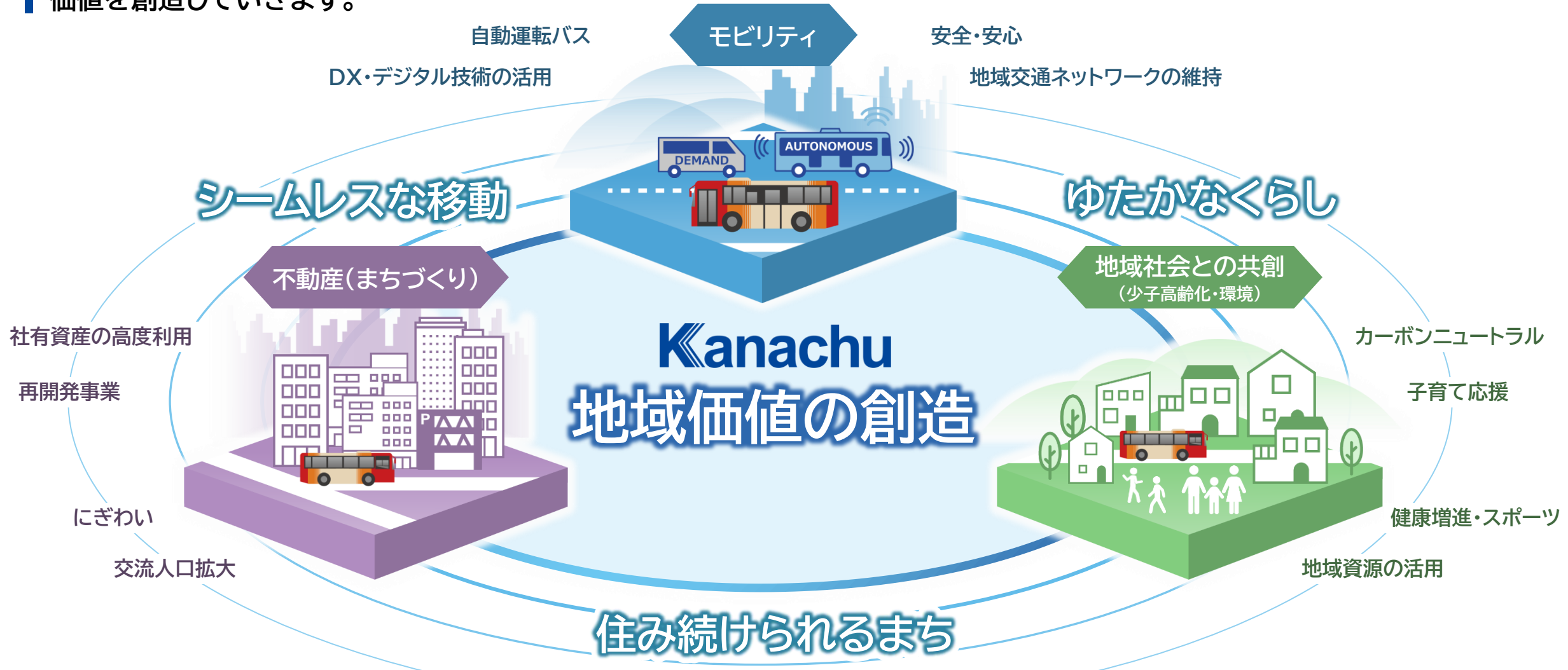
サステナビリティ経営の推進

持続可能な
社会の実現

事業活動等を通じて
新しい価値の創造

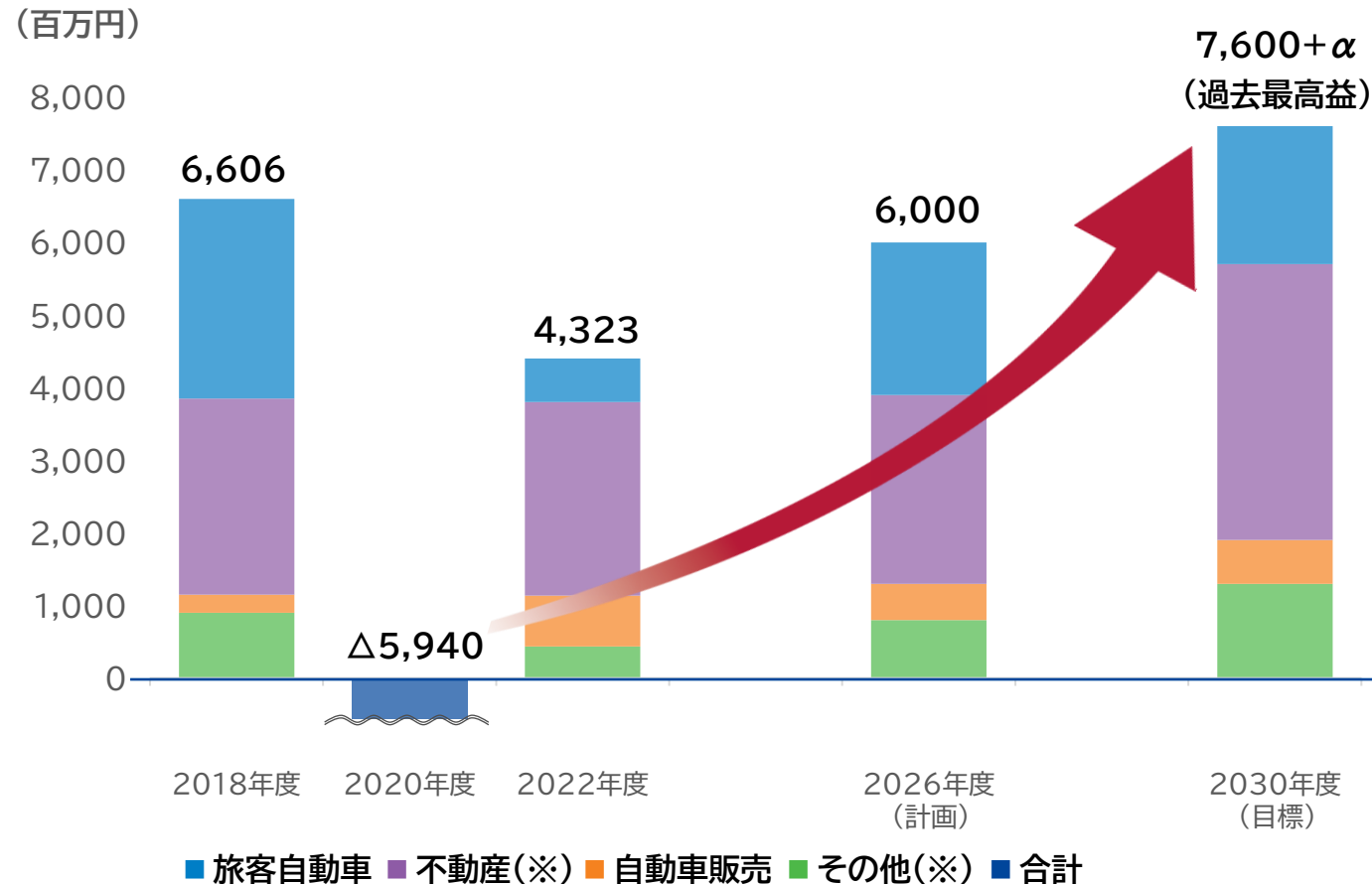
持続的な
企業価値の向上

バス沿線地域を中心に生活に密着した事業を展開するとともに、業界初となる新たなサービスを導入するなど、事業を通じて社会・環境問題の解決に貢献し地域社会と共に発展してまいりました。長期ビジョン実現に向けて、これからも地域に新しい価値を創造していきます。



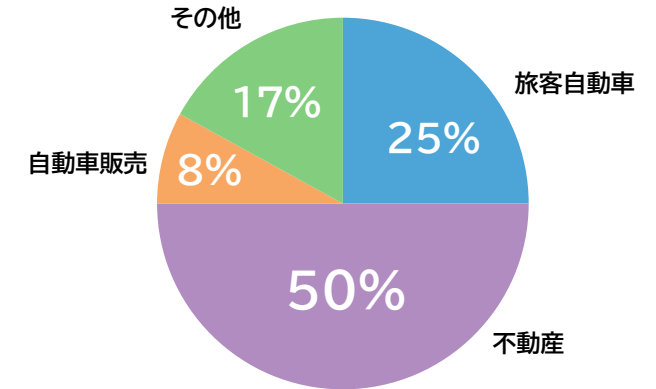
不動産関連領域へ重点的に投資を行うなど、不動産事業を拡大し、事業ポートフォリオを再構築していきます。

<営業利益推移>

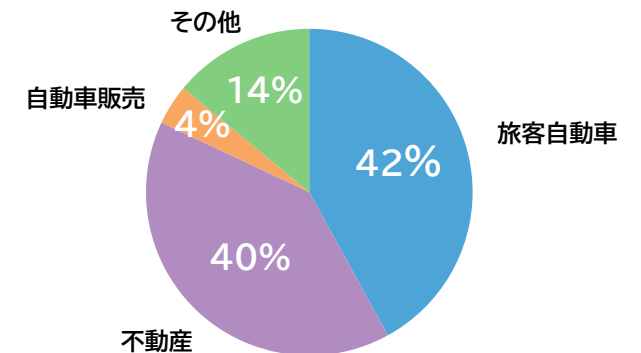


※その他の事業にある「ビル管理事業」の営業利益を不動産事業へ移行して表記。
 (参考)ビル管理事業の営業利益 2018年度:318百万円、2020年度: 230百万円、2022年度 :215百万円。

2030年度の営業利益構成(目標)



2018年度の営業利益構成(実績)



サステナビリティへの取り組みを推進していくため、「サステナビリティ基本方針」を基に特定した5つのマテリアリティの課題解決に取り組んでいきます。

◆サステナビリティ基本方針

私たちは、グループ経営理念のもと、安全・安心なサービス・商品を提供することを通じて、環境負荷の低減や社会課題の解決など地域に新しい価値を創造し、「持続可能な社会の実現」と「持続的な企業価値の向上」を目指します。

◆マテリアリティ ※2024年度のKPI実績については、2025年6月公表の有価証券報告書に掲載予定

重点テーマ	マテリアリティ	主なKPI	2023年度 実績値	2026年度 目標値	2030年度 目標値
安全安心	安全・安心の追求 安全の確保が事業経営の根幹であることを深く認識して、安全を最優先に事業活動に取り組み、お客さまに常に安心してご利用いただけるサービス・商品の提供を目指します。	◆ 死者、重傷者数	死者0名、重傷者4名	0名	0名
		◆ 有責人事事故件数	63件	前年度より削減	前年度より削減
		◆ 飲酒運転件数	0件	0件	0件
環境(E)	脱炭素社会への貢献 美しい地球環境を未来の世代に引き継ぐため、事業活動を通じてCO ₂ 排出量削減や資源循環などの環境課題に積極的に取り組み、地域と共に脱炭素社会の実現に貢献します。	◆ CO ₂ 排出量(2013年度比)	△16.3%	△18%	△35%
		◆ EVバス導入率	0.16%	1.5%	15%以上
地域社会 (S)	地域社会との共創 事業活動を通じて地域の暮らしを支え、ステークホルダーと共に新しい価値を創造し、地域社会と当社グループの持続的な成長・発展を目指します。	◆ 路線バス輸送人員	198百万人	モニタリング指標	モニタリング指標
		◆ 小児IC運賃50円利用人員	2,435千人	モニタリング指標	モニタリング指標
		◆ 路線バス営業エリア人口	8,006千人	モニタリング指標	モニタリング指標
人的資本 (S)	多様な人材が活躍できる職場づくり 企業成長の原動力となる人材の育成や、多様な働き方を実現する職場づくりに取り組み、従業員が働くよろこびを実感できる、活気ある企業を目指します。	◆ 女性管理職比率	1.9%	7.0%以上	10.0%以上
		◆ 男性従業員の育休取得率	77.3%	85.0%	85.0%
		◆ 有給休暇取得率	事務職66.8% 整備職83.7% 運転職87.3%	90.0%	90.0%
ガバナンス (G)	ガバナンスの充実 リスクマネジメントの強化やコンプライアンスの徹底など、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることで、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。	◆ 特定保健指導受診率	66.8%	60.0%	60.0%
		◆ 独立社外取締役比率	50.0%	過半数	過半数
		◆ 女性取締役人数	1名	1名以上	30%以上
		◆ 重大な法令違反の発生件数	0件	0件	0件

中期経営計画(2024年度～2026年度)の概要と進捗

体質変革期(2021年度～2023年度)

飛躍期(2024年度～2030年度)

長期ビジョン
「Vision 2030 NEXT 神奈中」
～地域価値創造型企業にむけて～

3つの
方針

地域価値の創造
事業ポートフォリオの再構築
サステナビリティ経営の推進

前中期経営計画
(2021年度～2023年度)

中期経営計画
(2024年度～2026年度)

次期中期経営計画
(2027年度～2030年度)

重点課題

- 1 持続的な成長を支える基盤づくり
- 2 モビリティサービスの変革
- 3 「ゆたかな暮らし」への貢献

サステナビリティ
基本方針

重点課題

- 1 持続可能なモビリティサービスの実現
- 2 不動産関連領域の強化
- 3 「ゆたかな暮らし」への貢献

経営基盤の強化(重点戦略)

- 1 環境戦略
- 2 人財戦略
- 3 デジタル戦略

中期経営計画(2024年度～2026年度)の重点課題のさらなる推進

未来の神奈中の持続的な成長に繋がる事業の拡大、地域社会の持続可能性に資する長期的な価値の提供

基本方針

- ◆ 長期ビジョン実現に向けた「飛躍期」(第1ステージ)の位置づけで、成長分野へ重点的に投資します。
- ◆ 地域価値の創造に向けて、「持続可能なモビリティサービスの実現」「不動産関連領域の強化」「『ゆたかな暮らし』への貢献」の3つの重点課題に取り組みます。
- ◆ また、サステナブルな取り組みとして、「環境戦略」「人財戦略」「デジタル戦略」の3分野に注力し、経営基盤を強化します。

重点課題



持続可能なモビリティサービスの実現



不動産関連領域の強化



「ゆたかな暮らし」への貢献

経営基盤の強化(重点戦略)



環境戦略



人財戦略



デジタル戦略

2024年度の取り組み

自動運転バス実用化に向けた取り組み

- ◆ 2024年12月～2025年1月
前年度に引き続き、
平塚駅南口エリアで自動運転バス実証実験を実施。

P.16 自動運転バス実用化に向けた取り組み

新たな交通モードへの転換

- ◆ 2024年6月～
藤沢市天神町エリアにおいて日中のAIオンデマンドバス
実証実験を実施。さらなる運行ノウハウや知見の獲得を
目的として、実証実験期間の延長を決定。

連節バス等導入による輸送の効率化

- ◆ 2024年7月
戸塚BC～ドリームハイツ線 6両導入

キャッシュレス化、乗車券のデジタル化

- ◆ 2024年4月 大学生専用回数券のデジタル化(法政大学)
- ◆ 2024年11月～2025年1月
平塚駅南口エリアで完全キャッシュレスバス実証運行を実施
- ◆ 2025年3月 かなちゃん手形のフリーパス化(かなちゃんパス)



自動運転バス



AIオンデマンドバス



ドリームハイツを走行する連節バス

2025年度以降の取り組み

自動運転バス実用化に向けた取り組み

- ◆ 2025年度 当社事業エリアにおいて実証実験を実施。
自動運転バスの実用化に向けて、引き続き官民連携の取り組みを
推進する。

新たな交通モードへの転換

- ◆ 藤沢市天神町AIオンデマンドバス実証実験(継続)
2025年度より運行時間を拡大するなど、新たな交通モード転換に
向けた取り組みを強化する。
- ◆ 自治体との協議
各自治体の都市計画等にあわせて、路線再編や新たな交通モードへ
の転換に向けた具体的な協議を実施し、持続可能な地域交通ネット
ワークの維持・確保を目指す。

MaaSを基礎とした移動機会の提供

- ◆ 電車・バス・タクシー等とのシームレスな連携

キャッシュレス化、乗車券のデジタル化

- ◆ 2025年4月 大学生専用定期券のデジタル化(法政大学)
- ◆ 2025年度 路線バスでのクレジットカード、二次元コード決済の
実証運行エリアの拡大
- ◆ 2026年度 路線バスでのクレジットカード、二次元コード決済の
本格導入
- ◆ 2026年度 交通系ICカードに続き、スマートフォンアプリを使用した
かなちゃんパスの発売

「持続可能なモビリティサービスの実現」の1つの手段として、自動運転バスの実証実験等に取り組んでいます。

平塚駅南口エリア実証実験 2024年度の取り組み



Point 1 遠隔監視



Point 2 路上駐停車車両の自動回避(一部区間)

Point 3 信号機との情報連携



Point 4 バス停からの自動発車



当社本社内の遠隔監視ルーム



平塚駅南口に暫定整備された自動運転バス待機場

目標

当社事業エリアでの
レベル4走行開始
(限定空間)

当社事業エリアでの
レベル4走行開始
(混在空間)

2026年度頃

2030年度頃

(参考)自動運転バス実用化に向けたマイルストーン

多摩ニュータウン
実証実験

横浜市栄区実証実験

定常運行開始
慶應義塾大学
湘南藤沢キャンパス

平塚駅南口エリア
第Ⅰ期実証実験

平塚駅南口エリア
第Ⅱ期実証実験

2018年度

2020年度

2022年度

2023年度

2024年度

自動運転
レベル

レベル2

(特定条件下において、システム
が基本的な運転タスクを実施)

レベル4

(特定条件下において、システム
が全ての運転タスクを実施)

2024年度取り組み

社有資産の高度利用

- ◆ 2024年2月開業 茅ヶ崎営業所用地 (ドラッグストア)
- ◆ 2024年7月開業 神中興業藤沢橋用地 (スーパーマーケット他)



茅ヶ崎市高田貸店舗(茅ヶ崎営業所用地)

再開発事業やまちづくりプロジェクト等への参画・分譲事業の推進

- ◆ Sky Grand伊勢原八幡台(第2期完売)
- ◆ 2024年5月 新築戸建てブランド「Besel」(ビセル)誕生
 - ・Besel湘南平塚～Grand Place～ (完売)
 - ・Besel湘南平塚～Ocean Place～
 - ・Besel湘南茅ヶ崎
 - ・Besel秦野今泉
 - ・Besel横浜洋光台



Besel湘南平塚～Ocean Place～



Besel秦野今泉

ビル管理事業の拡大

- ◆ ビル管理事業の集約・強化
- ◆ 外国人労働者の採用、清掃ロボットの導入
- ◆ M&Aの検討

2025年度以降の取り組み

社有資産の高度利用

- ◆ 大和市鶴間用地
- ◆ 厚木市松蓮寺用地
- ◆ 小田原市栄町用地
- ◆ 伊勢原市池端用地
- ◆ 神奈中タクシー 淵野辺用地

再開発事業やまちづくりプロジェクト等への参画・分譲事業の推進

- ◆ Grace Garden 小平小川東 (第1街区:2026年10月竣工予定 第2街区:2027年10月竣工予定)
- ◆ シエリアシティ横浜東戸塚 (2027年2月竣工予定)
- ◆ 横浜・湘南エリアでの分譲強化 Besel湘南藤沢 等



Grace Garden 小平小川東(イメージ)

仲介事業の強化

- ◆ 横浜エリアに仲介店舗出店

ビル管理事業の拡大

- ◆ 外国人労働者の採用拡大
- ◆ M&Aの実施(東光株式会社)



シエリアシティ横浜東戸塚(イメージ)

2024年度の取り組み

安全・安心の追求

- ◆ 通信型ドライブレコーダや危険挙動検知システムの導入
危険な運転挙動を検知した際、画像を自動取得、運行管理者へ通知し、より効果的な安全運転教育を実施。(2024年度導入完了)
- ◆ 神奈中タクシー AIドライブレコーダの導入
AIが危険シーンを検知して、普段の運転行動の分析が可能、事故防止につなげる。(2024年度 導入率50%)



通信型ドライブレコーダ車載器

地域社会との共創

- ◆ 明治安田との包括連携協定締結
両社が相互連携と協働による活動を推進し、当社事業エリアの住民の健康増進や地域活性化等を図る。
- ◆ 地域イベントへの参加
2024年8月 秦野営業所親子向け営業所見学会
2024年9月 バス魅力発見デー
(連節バス、AI技術等バスに関する講演他) 他
- ◆ デジタルスタンプラリーの開催
大和エリア・藤沢エリア・茅ヶ崎エリア
- ◆ MaaSアプリを活用したオフピークチケットの販売(継続)
- ◆ 神奈中スポーツデザイン 健康関係イベントの開催
高齢者向けの介護予防体操教室や、親子向けのボウリング大会、食育・睡眠講習会などを開催し、地域住民の健康維持に貢献。



明治安田との締結式



秦野営業所
親子向け営業所見学会の様子

2025年度以降の取り組み

安全・安心の追求

- ◆ 神奈中タクシー AIドライブレコーダの導入
営業所単位で段階的に導入。
導入率 2026年度末目標 57%

©SHONAN BELLMARE



神奈中グループスペシャルデー

地域社会との共創

- ◆ 2025年4月「神奈中グループスペシャルデー」開催
湘南ベルマーレホームゲームにて地域の子供達向けのイベントや記念品の配布等を実施。
- ◆ 2025年4月 精神障がい者割引のエリア拡大
東京都内のみ対象であった精神障がい者割引について、全路線(横浜市内・川崎市内で完結する路線を除く)へ拡大
- ◆ 神奈中スポーツデザイン
小学校水泳授業の受託拡大
小田原地区を中心に指導員派遣に注力し、入札の獲得に努める。
- ◆ バスの乗り方の啓蒙活動
株式会社文響社の「うんこドリル」とコラボレーションし、バスの乗り方についての冊子を制作。交通安全教室等にて配布。

©Y.F/BKS



2024年度の取り組み

- ◆ EVバス導入
2025年3月 平塚営業所に5両導入。
EVバス運行周知のため、EVバス1両に当社マスコットキャラクター「かなみん」のラッピングを実施。
- ◆ 環境価値(非化石証書)購入
EVバスに係る電力使用分の非化石証書を購入し、EVバスをCO₂排出量実質ゼロで運行。
- ◆ 環境保全推進ロゴマークの設定
持続可能な社会の実現に向けた取り組みを社内外に広く周知することを目的に、環境保全推進ロゴマークを設定。
- ◆ 2024年10月 森林再生パートナー制度への参加
神奈川県「森林再生パートナー制度」に賛同し、持続可能な社会の発展と自然保護・環境保全へ貢献。



かなみんラッピングEVバス

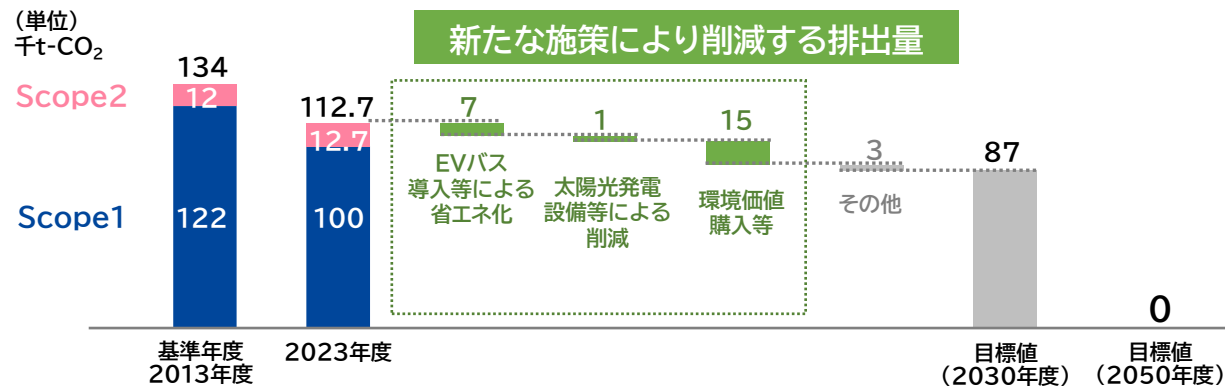


環境保全推進ロゴマーク

2025年度以降の取り組み

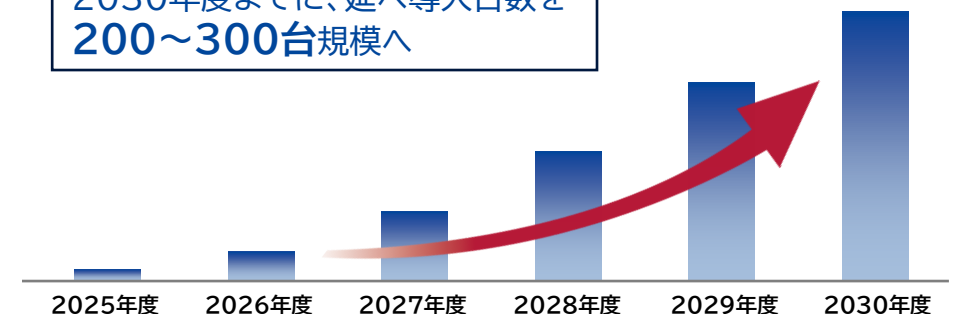
- ◆ EVバス導入
2025年度 5両導入
2026年度 20両導入
- ◆ 神奈中タクシー
EV車両の新規導入
2025年度 10両導入
2026年度 10両導入
- ◆ EMS(エネルギーマネジメントシステム)実証実験の検証
- ◆ 超節水型バス洗車機への代替
節水により上下水道に係るエネルギー消費を抑制。
2025年度 乗合バス4営業所へ導入
2026年度 乗合バス1営業所へ導入

神奈中グループ カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ



EVバス導入計画(延べ台数)

2030年度までに、延べ導入台数を200～300台規模へ



2024年度取り組み

- ◆ 健康経営宣言
2024年3月に「健康経営宣言」を発出し、健康状態に起因する事故防止を目的とした健康管理の徹底に加えて、社員の心と身体の健康づくりを支援。
- ◆ 健康改善プログラムの導入
運動習慣の獲得や食生活の見直しを行い、業務上の事故や労働災害を予防、自らが安心して業務にのぞめる健康的な身体作りを目指す。2024年10月に中山営業所と本社で試験導入。
- ◆ 外国人労働者の採用
横浜ビルシステム 清掃業務
神奈川三菱ふそう自動車販売 整備士



健康経営宣言に係る社内掲示ポスター

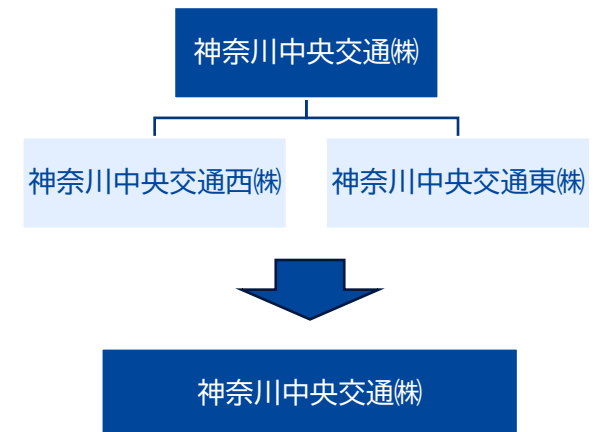
2025年度以降の取り組み

- ◆ 機構改革
2025年4月に人財戦略の強化を図るため「人財戦略担当」を新設。
- ◆ 外国人労働者の採用拡大
旅客自動車事業での新規採用
神中興業 整備職新規採用
横浜ビルシステム、神奈川三菱ふそう自動車販売 採用継続
- ◆ 多様な人材が活躍できる職場作り
女性管理職比率の向上
男性従業員の育休取得率向上
障がい者雇用の促進

運転士不足解消に向けた取り組み

- ◆ 待遇改善や職場環境の整備(継続)
基本給の増額等の待遇改善を実施するとともに、継続して職場環境も改善し、離職者抑制や採用強化につなげる。
- ◆ 次世代運転士の育成(継続)
高卒以上の新卒者を対象とした養成運転士制度を設置。普通自動車免許・大型自動車第二種免許の取得支援制度に加え、大型二種免許の取得要件を満たすまでの期間、営業所内で事務補助として勤務しながら、当社所有の研修コースでバスの運転技術を習得。
- ◆ カスタマーハラスメント対策方針の策定
カスタマーハラスメントに該当する行為に対して毅然とした対応を取る姿勢を明らかにし、誠実に業務を遂行しようとする従業員が安心して就業できる環境を構築。
- ◆ 乗合バス事業再編
2025年4月に、現在3社体制で運営している乗合バス事業を1社体制に再編し、運営の効率化と採用活動を強化。

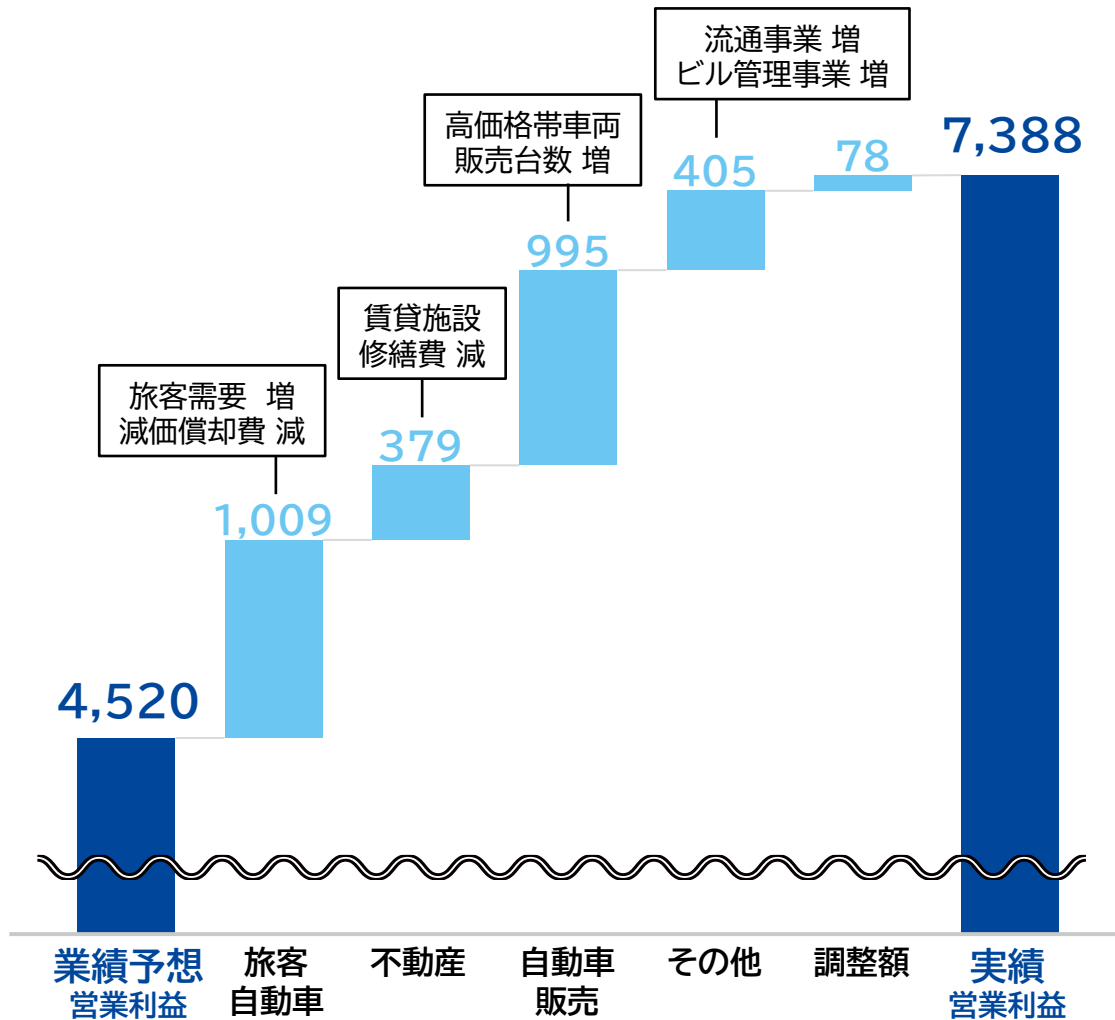
乗合バス事業再編



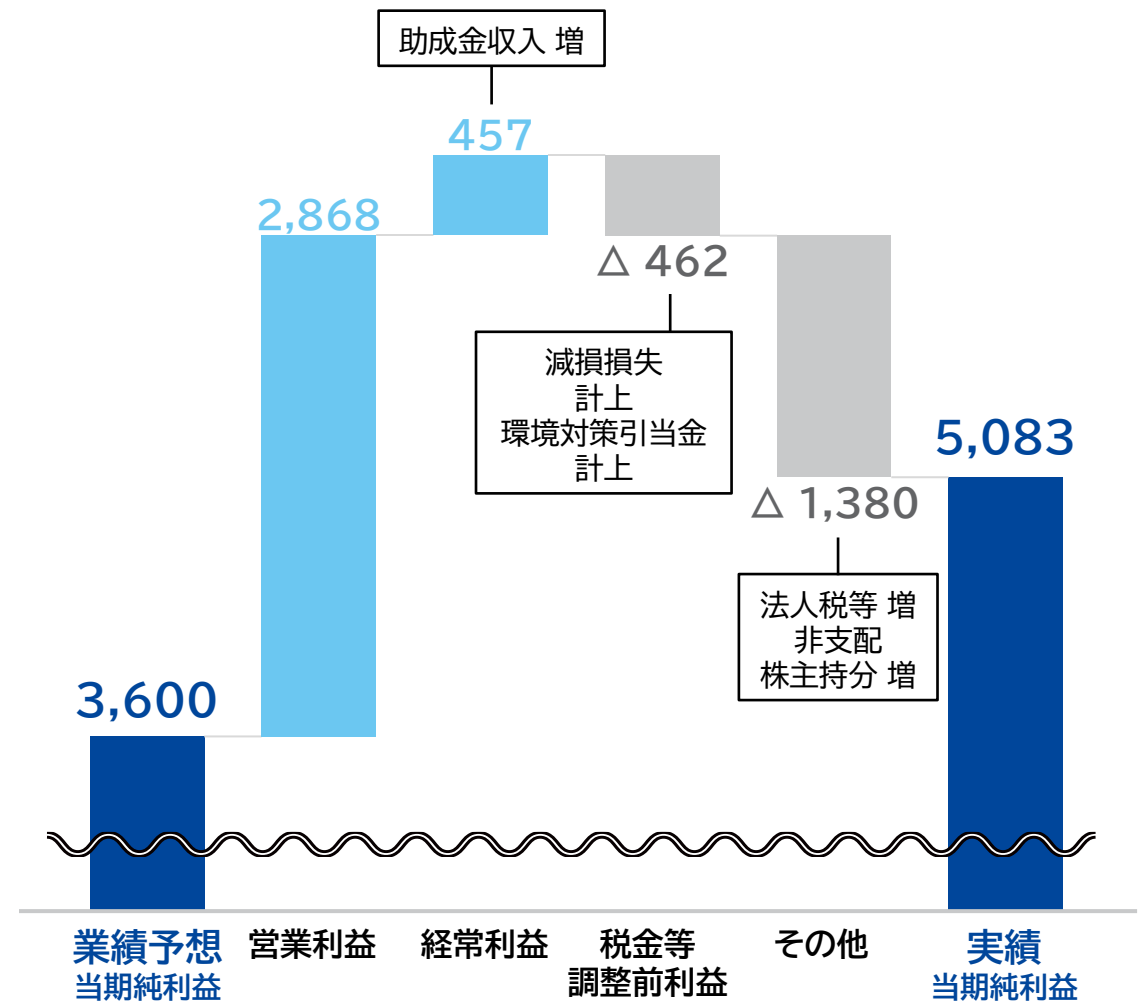
		2024年度の取り組み	2025年度以降の取り組み
デジタル戦略	既存事業のデジタル変革	次世代モビリティの導入促進 ◆ 自動運転バス実証実験 ◆ AIオンデマンドバス実証実験 ◆ 完全キャッシュレスバスの実証運行(クレジットカード、二次元コード決済) 顧客接点のデジタル化 ◆ 神奈中タクシー 配車システムの導入 2024年10月 相模原配車センター 2025年2月 平塚配車センター	次世代モビリティの導入促進 ◆ 自動運転バス実証実験 限定空間でのレベル4走行 ◆ AIオンデマンドバス実証実験 運行時間帯拡大 ◆ 完全キャッシュレスバス実証運行エリア拡大およびクレジットカード、二次元コード決済導入 顧客接点のデジタル化 ◆ その他の事業のデジタル変革 フロント業務の無人化、キャッシュレス化、アプリ活用等
	社内業務のデジタル変革	定型業務等のデジタル化 ◆ 2024年9月 業務記録システムの導入 <これまで> (運転士が手書きで業務記録を作成) システム導入 <導入後> (運行終了後、バスから乗務データが共有され、自動で業務記録を作成) グループITツールの標準化 ◆ RPAツール活用研修実施	定型業務等のデジタル化 ◆ ODデータ機能拡充(クレジットカード、二次元コード決済対応) ◆ EMS(エネルギーマネジメントシステム)の構築 グループITツールの標準化 ◆ RPAツール、生成AIを活用した業務効率化 ◆ グループ会社の業務システム標準化
	デジタル環境の整備	グループITインフラの整備 ◆ 本社、営業所、整備工場ネットワークの刷新、冗長化 ◆ DX認定取得 グループ会社間連携の強化 ◆ グループ会社間のIT人材交流実施	グループITインフラの整備 ◆ サイバーセキュリティ対策の強化 グループ会社間連携の強化 ◆ グループ会社IT資産の一元管理化

各施策が順調に進捗したことに伴い、中期経営計画1年目(2024年度)の業績については計画を上回って推移。

営業利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



将来を見据えた成長投資に加えて、コロナ禍で抑制していた設備等の維持更新投資を行うことで、償却負担が増加するものの、2030年度目標に向けて着実に成長していく計画。

本中期経営計画年度

(単位:百万円)	2024年度		2025年度		2026年度	
	当初計画	実績	当初計画	業績予想	当初計画	見込
売上高	113,300	118,149	115,000	119,700	122,000	126,700
営業利益	4,520	7,388	4,800	4,870	6,000	6,000
経常利益	4,420	7,745	4,500	4,650	5,600	5,600
親会社株主に 帰属する 当期純利益	3,600	5,083	2,500	2,520	3,600	3,600
売上高 営業利益率	4.0%	6.3%	4.2%	4.1%	4.9%	4.7%
EBITDA	10,370	12,974	11,600	11,460	13,600	13,400
有利子負債	77,140	61,876	84,000	74,340	92,600	78,400
有利子負債／ EBITDA倍率	7.4倍	4.8倍	7.2倍	6.5倍	6.8倍	5.8倍
ROE	6.5%	9.1%	4.4%	4.3%	6.0%	6.0%
設備投資額	20,350	13,509	10,500	15,800	18,600	11,100

長期ビジョン実現に向けた目標とする経営指標

経営指標		2026年度 (計画)	(参考) 2030年度 (目標)
利益の成長	営業利益	60億円	76億円+ α (過去最高益)
財務健全性の確保	有利子負債/ EBITDA 倍率	6倍台	5倍台
資本コストを 意識した経営	ROE (自己資本 利益率)	6%水準	7%水準

旅客自動車事業



(単位:百万円)	2024年度		2025年度		2026年度	
	当初計画	実績	当初計画	業績予想	当初計画	見込
売上高	56,790	57,219	57,100	57,640	57,700	58,600
営業利益	1,790	2,799	1,700	1,700	2,100	2,300
売上高 営業利益率	3.2%	4.9%	3.0%	2.9%	3.6%	3.9%
設備投資額	13,190	11,326	6,900	8,890	6,700	7,000

不動産事業



(単位:百万円)	2024年度		2025年度		2026年度	
	当初計画	実績	当初計画	業績予想	当初計画	見込
売上高	7,420	6,723	7,900	7,590	12,400	12,100
営業利益	1,800	2,179	1,800	1,640	2,300	2,100
売上高 営業利益率	24.3%	32.4%	22.8%	21.6%	18.5%	17.4%
設備投資額	1,720	963	2,400	2,250	8,700	2,700

利益計画(当初計画)

- ◆ コロナ禍で抑制していた車両等の更新投資の増加により減価償却費が増加するものの、タクシー事業の回復等により、2026年度21億円の営業利益を目指す。

主な設備投資(当初計画)

- ◆ 3か年で乗合バス車両約550両を購入。
- ◆ ドライブレコーダ・セーフティレコーダ、運賃箱の更新。
- ◆ 乗合バス事業大和営業所、厚木営業所の建替えなどを計画。

当初計画との差異

- ◆ 旅客需要増加により売上高は増加するものの、待遇改善の実施による人件費の増加により営業利益は微増。
- ◆ 車両購入計画の見直しにより設備投資額増加。

利益計画(当初計画)

- ◆ 2024年度から賃貸ビル等の修繕工事の実施により、修繕費が増加するものの、戸建物件やマンション共同事業など分譲事業の寄与により、2026年度23億円の営業利益を目指す。

主な設備投資(当初計画)

- ◆ 厚木市松蓮寺用地、大和市鶴間用地、小田原市栄町用地等の高度利用を計画。

当初計画との差異

- ◆ 分譲計画の見直しや修繕費の増加により減収減益。
- ◆ 新規賃貸物件の計画時期見直しにより設備投資額が変動。

自動車販売事業

(単位:百万円)	2024年度		2025年度		2026年度	
	当初計画	実績	当初計画	業績予想	当初計画	見込
売上高	33,660	38,586	34,100	38,780	34,600	37,900
営業利益	410	1,405	400	770	500	800
売上高 営業利益率	1.2%	3.6%	1.2%	2.0%	1.4%	2.1%
設備投資額	960	812	100	170	100	100

利益計画(当初計画)

- ◆ 2024年度は、商用車販売事業における大型・中型トラックの販売台数が減少するものの、車両整備台数の増加等により、2026年度5億円の営業利益を目指す。

主な設備投資(当初計画)

- ◆ 輸入車販売事業の中古車販売センター移転新築工事を計画。

当初計画との差異

- ◆ 販売計画の見直しにより増収増益。

その他の事業

(単位:百万円)	2024年度		2025年度		2026年度	
	当初計画	実績	当初計画	業績予想	当初計画	見込
売上高	29,800	30,788	28,200	28,330	29,200	28,900
営業利益	970	1,375	1,000	1,090	1,100	1,000
売上高 営業利益率	3.3%	4.5%	3.5%	3.8%	3.8%	3.5%
設備投資額	4,900	737	1,100	4,640	3,100	1,300

利益計画(当初計画)

- ◆ ビル管理事業の拡大等により、2026年度11億円の営業利益を目指す。

主な設備投資(当初計画)

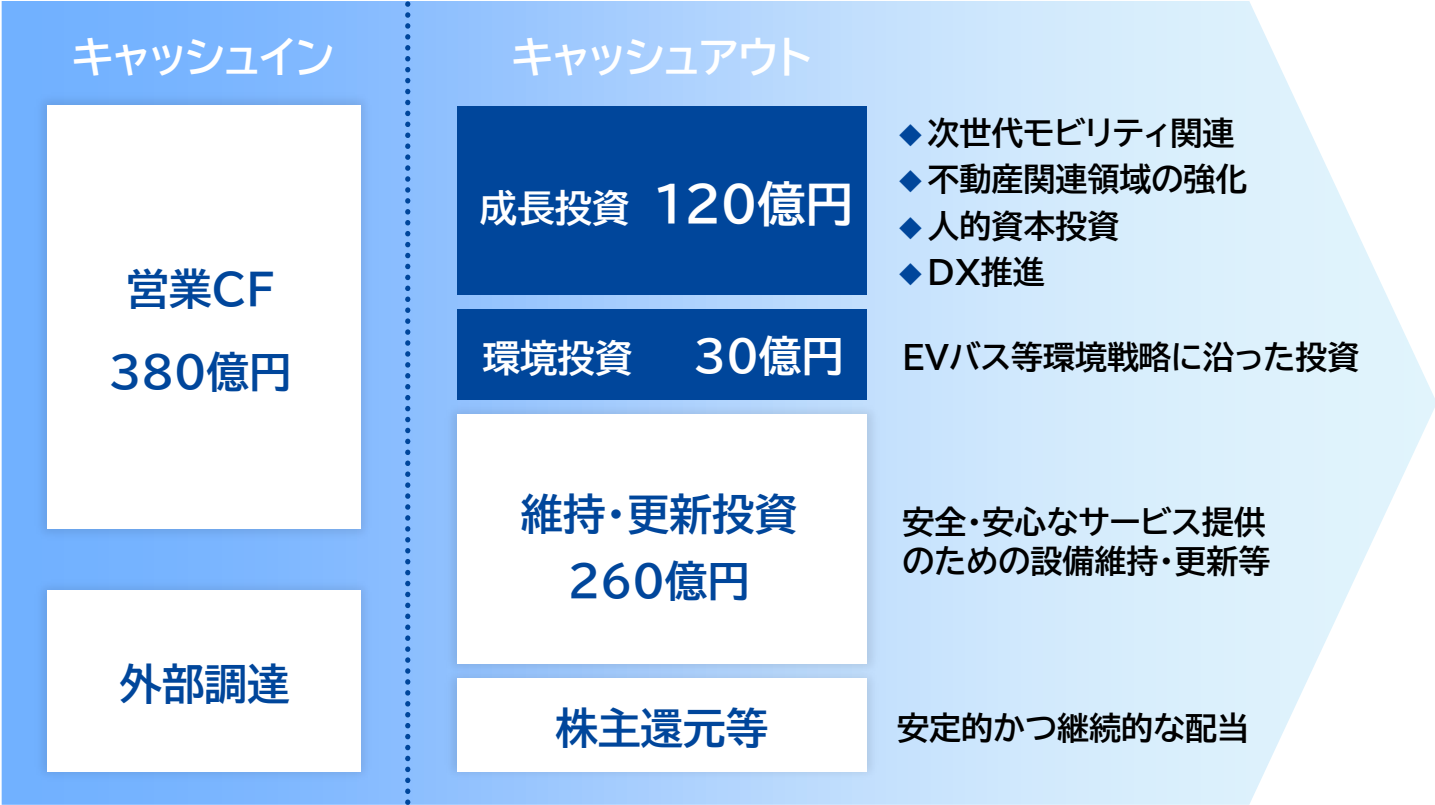
- ◆ 商用車架装事業の事務所・工場移転工事やホテル事業の客室改装工事を計画。

当初計画との差異

- ◆ 商用車架装事業の事務所・工場移転工事の時期ずれにより設備投資額が変動。

一定の財務規律(有利子負債／EBITDA倍率)と資本収益性を重視しつつ、長期ビジョン達成に向けた成長投資やEVバス等への環境投資に積極的に資金を投下する方針。

<2024年度～2026年度計画>(更新)



経営指標	2026年度 (計画)	(参考) 2030年度 (目標)
営業利益	60億円	76億円+α (過去最高益)
有利子負債/ EBITDA倍率	6倍台	5倍台
ROE (自己資本利益率)	6%水準	7%水準

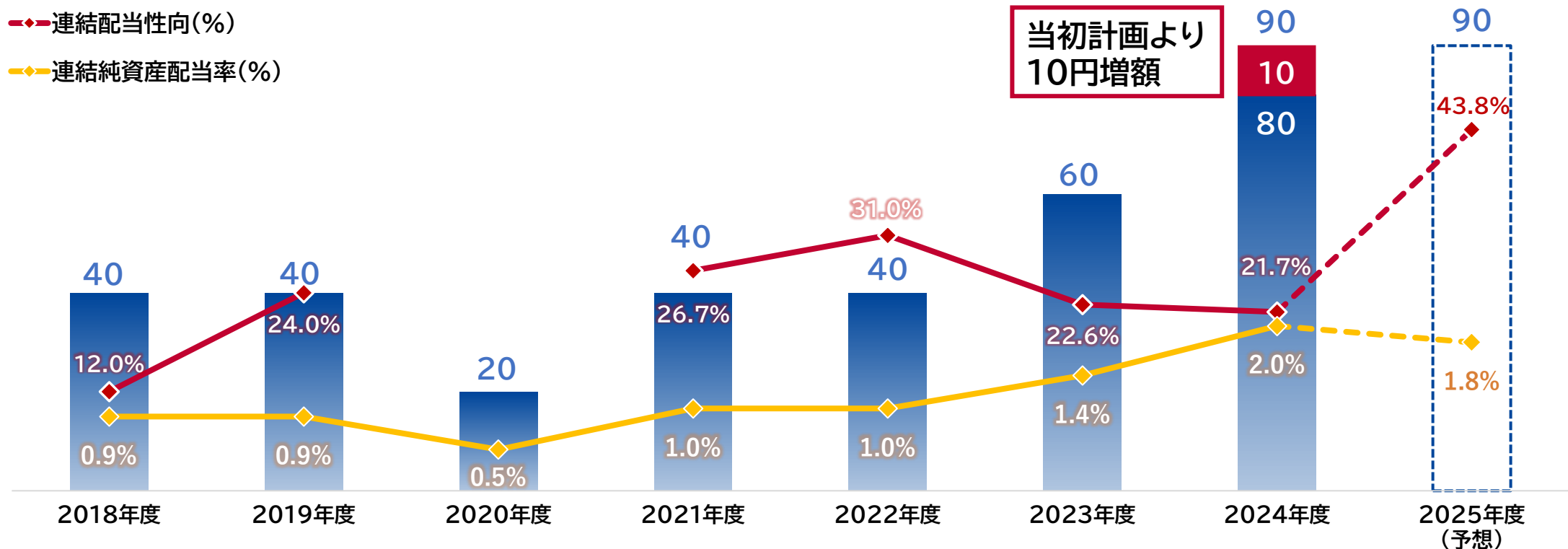
株主還元

基本的な配当方針

将来への事業投資や経営環境の変化に備え、経営基盤強化に必要な内部留保を充実させるとともに、連結配当性向30%、連結純資産配当率2%を目安として、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

1株当たりの配当金・連結配当性向・連結純資産配当率の推移

2025年度配当予想
1株当たり年間90円

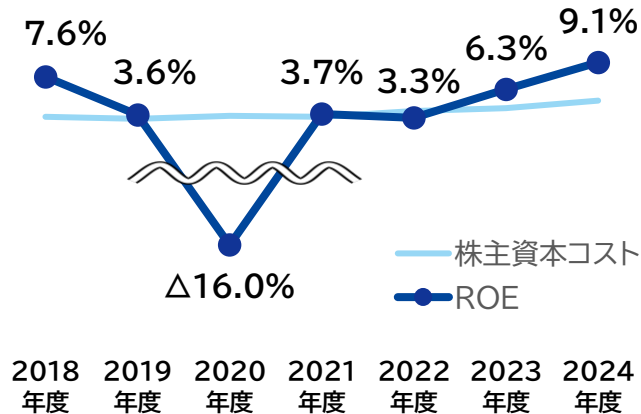


資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

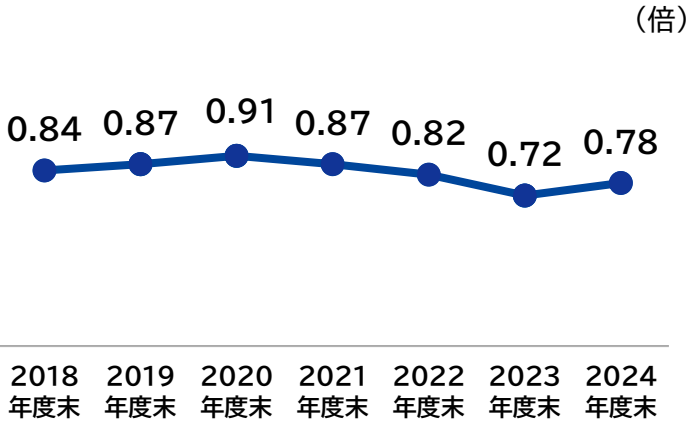
- ◆ROEは、コロナ禍後の2023年度以降、株主資本コストを上回る水準まで回復
- ◆2025年度については、設備等の維持更新投資による償却負担増加で、純利益およびROEが一時的に低下するが、2026年度以降は向上していく計画
- ◆PBRは、回復傾向にあるものの、引き続き企業価値向上に取り組む

当社の指標

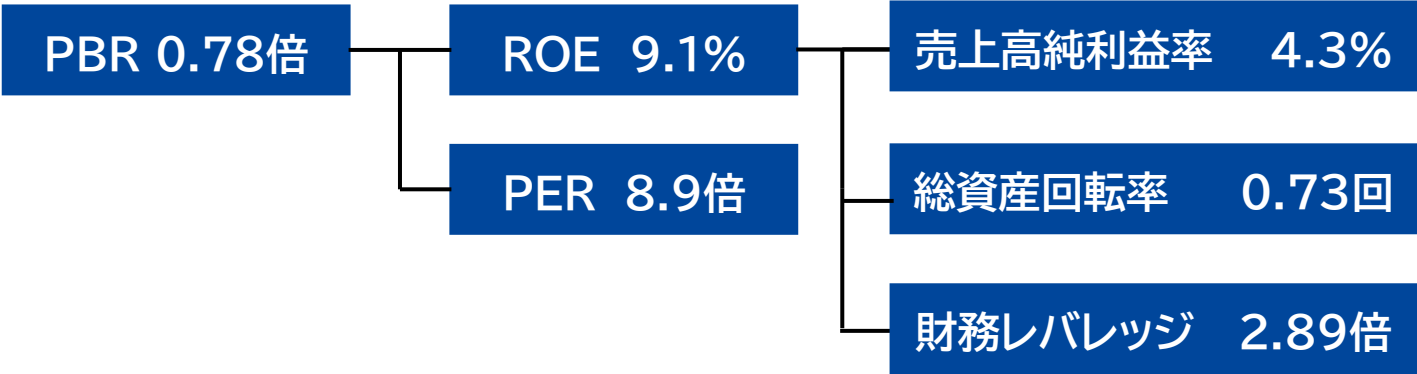
ROE



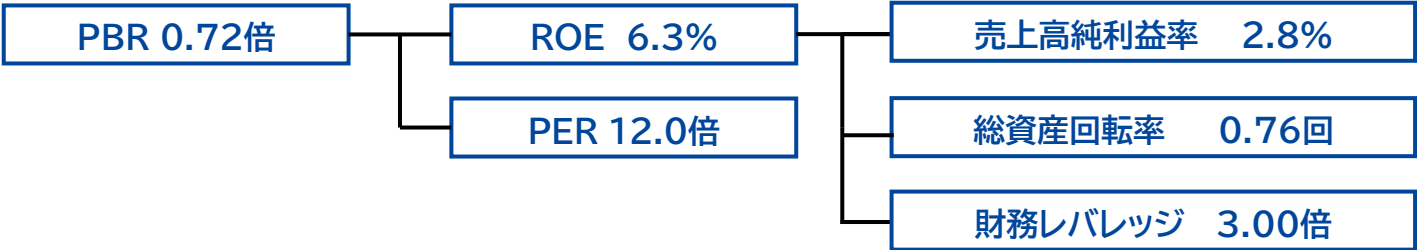
PBR



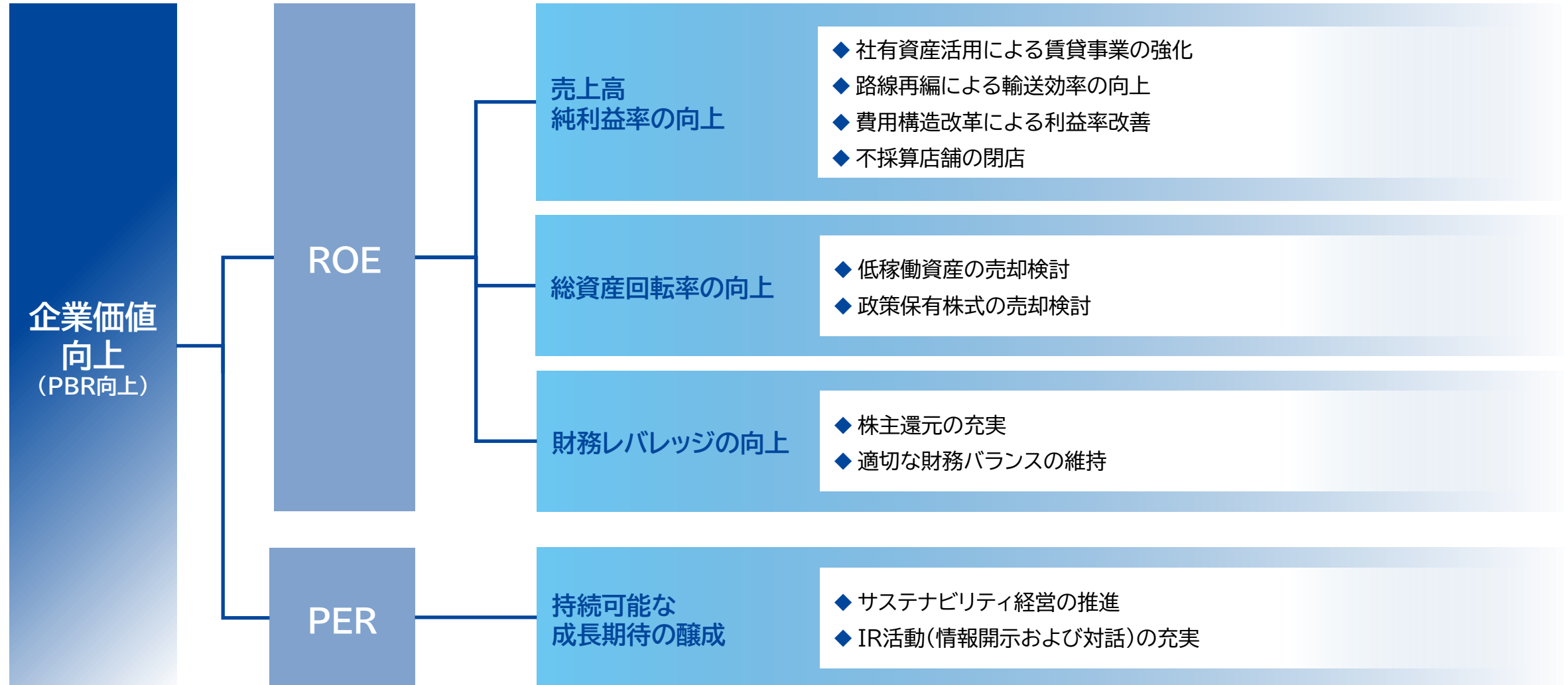
(2025年3月末日基準)



(参考:2024年3月末日基準)



利益率の向上や持続可能な成長期待の醸成等により企業価値向上を目指す。



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。